脱炭素に向けて補助金を活用しよう!

補助金・融資・支援制度

脱炭素経営に取り組むメリットとして、「資金調達における優位性」が挙げられます。
脱炭素に取り組む事業者に対しては、県、市町村等による脱炭素化を促進する補助金のほか、金融機関による脱炭素に関する目標の達成状況に応じて適用金利が変動する「サステナビリティ・リンク・ローン」などの支援制度があり、脱炭素経営をきかっけとして、資金調達を有利に進めることができます。

WEBサイト「新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォーム」では、県内の金融機関、商工関係団体、県、市町村などの補助金・融資・支援制度を掲載しています。

WEBサイト「新潟県事業者支援
脱炭素推進プラットフォーム」は、
こちらの二次元コードからアクセス

https://niigata-jigyousyashien-cn.jp/

- 脱炭素経営のメリットや取組着手の流れ
- 県内の補助金や融資などの支援制度情報
- 県内事業者の先行取組事例
- 脱炭素に関連するセミナー開催等の情報
- 脱炭素推進のためのガイドブックや事例集などの資料　　など、

県内の中小事業者の皆さまに向け、脱炭素に関する情報を集約して紹介し、
脱炭素経営への転換に向けた第一歩を踏み出すきっかけを提供するWEBサイトです。

中小事業者の皆様の
脱炭素経営を応援します。

現在、大手企業を中心に脱炭素経営に向けた取組が広がっており、サプライチェーン全体で脱炭素化が進み、中小事業者への温室効果ガス排出量の調査や削減要請が始まっています。

また、国では、省エネ投資の補助金申請を行う企業、エネルギー使用量が一定規模以上の企業や東京証券取引所「プライム」市場の上場企業を対象に、温室効果ガス排出量等のデータ開示を求める動きがあり、脱炭素化が加速する可能性があります。さらに、金融機関においては脱炭素に取り組む企業が資金調達に有利となる商品の取扱いを始めています。

このような状況から、脱炭素化に対応できない場合、サプライチェーンでの取引機会の損失や、融資において金融機関から十分な評価を受けられないおそれがあります。

一方で、脱炭素を巡る社会情勢の変化を捉えて、今から中小事業者も脱炭素経営に着手することで、ビジネスチャンスの獲得や企業のイメージアップ、エネルギーコスト削減など、良い影響があると考えられています。

将来の経営上のリスク低減と成長のチャンスをつかむため、脱炭素経営へ転換しましょう。新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォームは、脱炭素経営への転換に取り組む中小事業者の皆様を応援します。

新潟県事業者支援
脱炭素推進プラットフォーム

新潟県

公益財団法人新潟県環境保全事業団
新潟県地球温暖化防止活動推進センター

「新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォーム」は、脱炭素社会の実現に向け、主に中小事業者の脱炭素化を推進するため、商工関係団体、金融機関、電力会社、市町村、国及び県等の関係機関で構成し、構成機関が持つ情報の集約、発信等を行っています。

脱炭素経営のメリット

メリット１

ビジネスチャンスの獲得

消費者が環境に配慮した製品を求める傾向や、環境意識が高い企業を中心に、取引先に対して環境への取組を求める傾向が強まりつつあります。脱炭素の取組を行うことで、顧客や取引先、売上や受注の拡大が期待できます。

メリット２

光熱費などの経費削減

省エネの取組や省エネ型設備の導入などで、電気料金をはじめとする光熱費などを節約することができます。

メリット３

企業のイメージアップ、 知名度・認知度の向上

SDGsが浸透しつつある中、いち早く脱炭素経営に取り組むことで企業のイメージアップにつながります。
また、メディアや行政機関等から先行事例として紹介されることで自社の知名度・認知度の向上につながる場合もあります。

メリット４

従業員のモチベーションアップ・人材確保の強化

環境問題という大きな社会課題の解決に向けて取り組むことで、従業員の共感や信頼を得られ、モチベーションの向上につながります。また、環境問題に関心のある人材から評価され、「この会社で働きたい」という意欲を持った人材を集める効果が期待できます。

脱炭素の取組の着手の流れ

知る

情報の収集

2050年カーボンニュートラルに向けた潮流を自分事で捉えましょう

方針の検討

現状の経営方針や経営理念を踏まえ、 脱炭素経営で目指す方向性を検討してみましょう

測る

CO_2排出量の算定

自社のCO_2排出量を算定することで、 カーボンニュートラルに向けた取組の理解を深めましょう

削減ターゲットの特定

自社の主要な排出源となる事業活動やその設備等を把握することで、 どこから削減に取り組むべきかあたりを付けてみましょう

減らす

削減計画の策定

自社のCO_2排出源の特徴を踏まえ、 削減対策を検討し、 実施計画を策定しましょう

削減対策の実行

社外の支援も受けながら、 削減対策を実行しましょう。 また定期的な見直しにより、 CO_2排出量削減に向けた取組のレベルアップを図りましょう

脱炭素化

県内事業者の取組

脱炭素経営に向け、先行的に取り組む県内事業者の事例の一部を紹介します。
WEBサイト「新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォーム」では、このほかの事例も掲載しています。

CASE 01

●金属製品製造業

有限会社石田製作所（三条市）

事業内容：精密板金加工
従業員数：49名（2024年10月時点）

中小企業版SBT認定取得証

産業用ロボット

きっかけと対応

大手取引先から環境への取組・配慮の要求

☑ 客観的な取組を示すことができる「エコアクション21」を取得。
☑ 消費電力の見える化や管理が可能なデマンドコントロールシステムを設置。

コロナ禍にキャンプ用品の受注が急増

☑ 自動化や効率化に向けて産業用ロボットなど、最先端の省エネ設備を導入。
☑ 新工場へ建替え。屋根には工場内の温度上昇を低減する遮熱材を採用。

グリーン経営・GXに関するセミナーを受講

☑ 中小企業にも脱炭素の取組が必要になると実感し、脱炭素経営を検討。
☑ 国際的な「中小企業版SBT」を取得。

CASE 02

●繊維製品製造業

株式会社シンボ（上越市）

事業内容：広告物の印刷、テント・看板製作
従業員数：18名（2024年10月時点）

CO_2フリー電気購入契約証明書

環境配慮を表したオリジナルマーク

きっかけと対応

顧客から環境に配慮した製品の要望

☑ 顧客ニーズに応えるため、環境に配慮した製品の検討を開始。

自社工場を「CO_2ゼロ工場」へ

☑ 太陽光発電設備を設置し、工場内で自家消費。
☑ J-クレジット制度を利用して、製作工程で発生したCO_2を相殺。
☑ 再生可能エネルギーで発電したCO_2フリー電気を購入。

商品や取組の信頼性をPR

☑ 客観的な取組を示すことができる「中小企業版SBT」を取得。
☑ 環境への配慮をPRできるオリジナルマークを作成。製品に表示が可能に。

「SBT」とは？

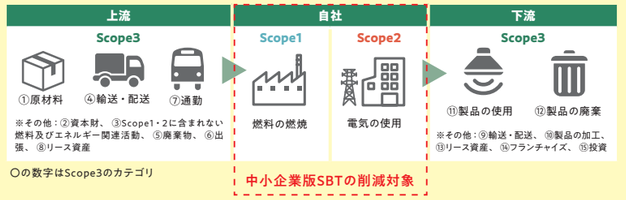
SBT -Science Based Targets-

パリ協定※が求める水準と整合した、5年～10年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標で、削減対象は、Scope1、2、3の排出量を合計した「サプライチェーン排出量」です。SBT事務局に目標提出後、審査を経て認定を受けられます。SBT認定により、顧客等にパリ協定に整合する持続可能な企業であることをアピールできます。SBT認定企業は日本を含む世界全体で年々増加しており、サプライヤーへのSBT設定を求める企業も増えています。

「中小企業版 SBT」

従業員250人未満などの条件を満たす企業を対象としたSBTで、目標年を2030年とし、Scope1、2の排出量の削減目標を設定するものです。SBT事務局に目標を提出することで認定を受けられます。

SBT が削減対象とする「サプライチェーン排出量」



Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、 工業プロセス）
Scope2：他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3：Scope1、 Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）